

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約5年間 (2013年6月19日～2018年6月8日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (日本円・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (豪ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (米ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	運用方法	日本円・コース (毎月分配型)
豪ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) では、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。
ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) では、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
米ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (米ドル・クラス) では、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないます。
通貨セレクト・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) では、日本円売り/選定通貨買いの為替取引を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限		投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売損益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)

－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第30期 (決算日)	2016年1月8日
第31期 (決算日)	2016年2月8日
第32期 (決算日)	2016年3月8日
第33期 (決算日)	2016年4月8日
第34期 (決算日)	2016年5月9日
第35期 (決算日)	2016年6月8日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) －ジャパン・トリプルリターンズ－」は、このたび、第35期の決算を行ないました。

ここに、第30期～第35期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りませう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 <5765>
 お問い合わせ先 (コールセンター) <5766>
 TEL 0120-106212 <5767>
 (営業日の9:00～17:00) <5768>
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5769>

★日本円・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2014年1月8日)	10,403	60	1.8	11,812	3.8	0.0	98.8	14,865
7期末(2014年2月10日)	9,762	60	△ 5.6	10,946	△ 7.3	0.0	98.7	14,718
8期末(2014年3月10日)	10,115	60	4.2	11,386	4.0	0.0	98.6	15,542
9期末(2014年4月8日)	9,793	60	△ 2.6	11,017	△ 3.2	0.0	98.9	15,147
10期末(2014年5月8日)	9,490	60	△ 2.5	10,604	△ 3.7	0.0	99.2	14,659
11期末(2014年6月9日)	9,927	60	5.2	11,364	7.2	0.0	98.9	15,221
12期末(2014年7月8日)	10,107	60	2.4	11,781	3.7	0.0	99.0	14,733
13期末(2014年8月8日)	10,017	60	△ 0.3	11,581	△ 1.7	0.0	99.3	14,074
14期末(2014年9月8日)	10,159	60	2.0	11,904	2.8	0.0	98.9	14,031
15期末(2014年10月8日)	10,073	60	△ 0.3	11,882	△ 0.2	0.0	98.7	13,326
16期末(2014年11月10日)	10,112	60	1.0	12,552	5.6	0.0	99.1	13,163
17期末(2014年12月8日)	10,387	60	3.3	13,307	6.0	0.0	98.7	13,202
18期末(2015年1月8日)	9,750	60	△ 5.6	12,517	△ 5.9	0.0	98.9	12,131
19期末(2015年2月9日)	10,115	60	4.4	13,045	4.2	0.0	98.9	12,201
20期末(2015年3月9日)	10,617	60	5.6	14,183	8.7	0.0	98.6	12,479
21期末(2015年4月8日)	10,708	60	1.4	14,530	2.4	0.0	98.9	12,389
22期末(2015年5月8日)	10,567	60	△ 0.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.8	12,151
23期末(2015年6月8日)	10,914	60	3.9	15,345	5.9	0.0	99.0	12,327
24期末(2015年7月8日)	10,578	60	△ 2.5	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	11,816
25期末(2015年8月10日)	10,457	60	△ 0.6	15,456	2.6	0.0	99.0	11,688
26期末(2015年9月8日)	9,061	60	△ 12.8	13,307	△ 13.9	0.0	98.4	10,003
27期末(2015年10月8日)	9,289	60	3.2	13,744	3.3	0.0	99.2	10,416
28期末(2015年11月9日)	9,681	60	4.9	14,392	4.7	0.0	99.2	10,640
29期末(2015年12月8日)	9,831	60	2.2	14,591	1.4	0.0	99.1	10,351
30期末(2016年1月8日)	8,916	60	△ 8.7	13,420	△ 8.0	0.0	99.3	9,014
31期末(2016年2月8日)	8,423	60	△ 4.9	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	7,959
32期末(2016年3月8日)	8,548	60	2.2	12,536	△ 0.5	0.0	98.9	7,996
33期末(2016年4月8日)	7,932	60	△ 6.5	11,714	△ 6.6	0.0	99.6	7,234
34期末(2016年5月9日)	8,167	60	3.7	11,951	2.0	0.0	98.9	7,383
35期末(2016年6月8日)	8,403	60	3.6	12,341	3.3	0.0	99.1	7,341

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

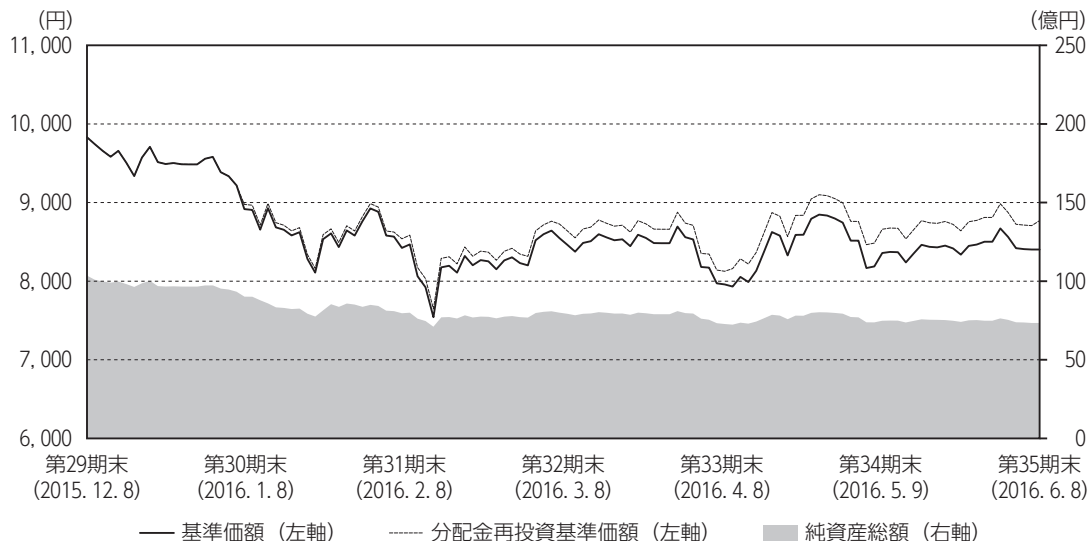
(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第30期首：9,831円

第35期末：8,403円（既払分配金360円）

騰落率：△10.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第30期	(期首) 2015年12月8日	9,831	—	14,591	—	0.0	99.1
	12月末	9,557	△ 2.8	14,206	△ 2.6	0.0	99.0
	(期末) 2016年1月8日	8,976	△ 8.7	13,420	△ 8.0	0.0	99.3
第31期	(期首) 2016年1月8日	8,916	—	13,420	—	0.0	99.3
	1月末	8,581	△ 3.8	12,814	△ 4.5	0.0	98.9
	(期末) 2016年2月8日	8,483	△ 4.9	12,601	△ 6.1	0.0	99.0
第32期	(期首) 2016年2月8日	8,423	—	12,601	—	0.0	99.0
	2月末	8,303	△ 1.4	12,070	△ 4.2	0.0	99.5
	(期末) 2016年3月8日	8,608	2.2	12,536	△ 0.5	0.0	98.9
第33期	(期首) 2016年3月8日	8,548	—	12,536	—	0.0	98.9
	3月末	8,559	0.1	12,484	△ 0.4	0.0	99.5
	(期末) 2016年4月8日	7,992	△ 6.5	11,714	△ 6.6	0.0	99.6
第34期	(期首) 2016年4月8日	7,932	—	11,714	—	0.0	99.6
	4月末	8,745	10.2	12,742	8.8	0.0	99.2
	(期末) 2016年5月9日	8,227	3.7	11,951	2.0	0.0	98.9
第35期	(期首) 2016年5月9日	8,167	—	11,951	—	0.0	98.9
	5月末	8,502	4.1	12,574	5.2	0.0	99.0
	(期末) 2016年6月8日	8,463	3.6	12,341	3.3	0.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第30期首から2016年1月中旬にかけて、中国・人民元安や中国株安、急激な原油価格の下落、円高の進行などを受けて下落しました。1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑、英国のE U（欧州連合）離脱への懸念から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（日本円・クラス）」）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を上回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、第一三共（医薬品）、資生堂（化学）、信越化学工業（化学）、ダイキン工業（機械）、大塚ホールディングス（医薬品）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山（非鉄金属）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、デンソー（輸送用機器）、トヨタ自動車（輸送用機器）でした。

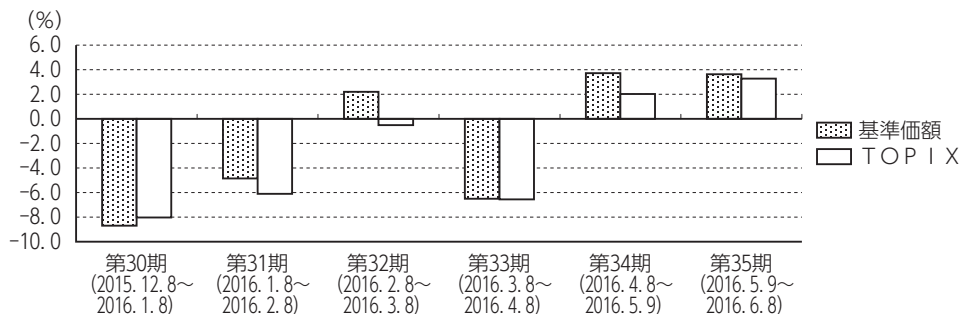
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年12月9日 ～2016年1月8日	2016年1月9日 ～2016年2月8日	2016年2月9日 ～2016年3月8日	2016年3月9日 ～2016年4月8日	2016年4月9日 ～2016年5月9日	2016年5月10日 ～2016年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.67	0.71	0.70	0.75	0.73	0.71
当期の収益（円）	60	60	60	56	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	3	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,050	1,059	1,064	1,061	1,083	1,091

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	69.99円	65.41円	65.01円	56.93円	81.80円	67.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	285.15	329.87	333.25	336.40	338.76	340.05
(d) 分配準備積立金	755.51	723.88	726.06	728.07	722.69	743.21
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,110.66	1,119.17	1,124.33	1,121.41	1,143.26	1,151.17
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,050.66	1,059.17	1,064.33	1,061.41	1,083.26	1,091.17

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 9～2016. 6. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	63円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,614円です。
（投信会社）	(22)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.736	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

決算期	第 30 期 ~ 第 35 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 9,417,228	千円 766,245	千口 27,350,958	千円 2,270,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

第 30 期 ~ 第 35 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 4,170,448	千円 340,000	円 81	CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 27,350,958	千円 2,270,000	円 82

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第30期~第35期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第30期~第35期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

区 分	第 30 期			第 35 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 65,824	百万円 5,210	% 7.9	百万円 2,822	百万円 —	% —
コール・ローン	1,908,470	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 35 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	91,365.581	7,278,090	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月8日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,278,090	97.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	154,438	2.1
投資信託財産総額	7,432,929	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月8日)、(2016年2月8日)、(2016年3月8日)、(2016年4月8日)、(2016年5月9日)、(2016年6月8日)現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	9,140,190,599円	8,060,820,080円	8,138,496,316円	7,391,299,262円	7,575,302,007円	7,432,929,789円
コール・ローン等	192,077,924	180,390,963	88,551,003	187,781,481	70,777,617	154,438,606
投資信託受益証券 (評価額)	8,947,712,277	7,880,028,719	7,909,544,915	7,203,117,383	7,304,123,993	7,278,090,824
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,398	400,398	400,398	400,398	400,398	400,359
未収入金	—	—	140,000,000	—	199,999,999	—
(B) 負債	125,198,211	101,215,330	142,123,010	157,184,111	192,295,289	91,735,909
未払金	—	—	70,000,000	—	100,000,000	—
未払収益分配金	60,665,076	56,697,096	56,128,767	54,720,485	54,242,887	52,415,820
未払解約金	52,345,728	33,988,044	6,838,715	92,446,509	28,160,737	29,995,678
未払信託報酬	12,120,336	10,405,540	8,981,181	9,788,608	9,609,775	8,992,760
その他未払費用	67,071	124,650	174,347	228,509	281,890	331,651
(C) 純資産総額 (A - B)	9,014,992,388	7,959,604,750	7,996,373,306	7,234,115,151	7,383,006,718	7,341,193,880
元本	10,110,846,115	9,449,516,166	9,354,794,519	9,120,080,840	9,040,481,229	8,735,970,088
次期繰越損益金	△ 1,095,853,727	△ 1,489,911,416	△ 1,358,421,213	△ 1,885,965,689	△ 1,657,474,511	△ 1,394,776,208
(D) 受益権総口数	10,110,846,115□	9,449,516,166□	9,354,794,519□	9,120,080,840□	9,040,481,229□	8,735,970,088□
1万口当り基準価額 (C/D)	8,916円	8,423円	8,548円	7,932円	8,167円	8,403円

*第29期末における元本額は10,529,919,258円、当作成期間 (第30期～第35期) 中における追加設定元本額は760,195,291円、同解約元本額は2,554,144,461円です。
*第35期末の計算口数当りの純資産額は8,403円です。
*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,394,776,208円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

■損益の状況

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
第30期 自 2015年12月9日 至 2016年1月8日						
第31期 自 2016年1月9日 至 2016年2月8日						
第32期 自 2016年2月9日 至 2016年3月8日						
第33期 自 2016年3月9日 至 2016年4月8日						
第34期 自 2016年4月9日 至 2016年5月9日						
第35期 自 2016年5月10日 至 2016年6月8日						
(A) 配当等収益	82,954,896円	72,277,647円	63,991,674円	61,765,283円	76,648,479円	61,389,821円
受取配当金	82,946,781	72,268,078	63,990,236	61,765,283	76,651,001	61,394,568
受取利息	8,115	9,569	1,438	—	—	12
支払利息	—	—	—	—	2,522	4,759
(B) 有価証券売買損益	△ 932,480,952	△ 456,224,074	118,183,676	△ 559,145,909	198,883,144	206,925,719
売買益	7,934,583	34,072,229	121,418,934	9,678,793	204,012,493	211,503,497
売買損	△ 940,415,535	△ 490,296,303	△ 3,235,258	△ 568,824,702	△ 5,129,349	△ 4,577,778
(C) 信託報酬等	△ 12,187,407	△ 10,463,119	△ 9,030,878	△ 9,842,770	△ 9,663,156	△ 9,042,521
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 861,713,463	△ 394,409,546	173,144,472	△ 507,223,396	265,868,467	259,273,019
(E) 前期繰越損益金	△ 247,408,239	△ 1,033,837,464	△ 1,463,534,495	△ 1,307,334,799	△ 1,847,052,206	△ 1,577,601,801
(F) 追加信託差損益金	73,933,051	△ 4,967,310	△ 11,902,423	△ 16,687,009	△ 22,047,885	△ 24,031,606
(配当等相当額)	(288,320,329)	(311,717,640)	(311,752,754)	(306,806,594)	(306,258,500)	(297,071,991)
(売買損益相当額)	(△ 214,387,278)	(△ 316,684,950)	(△ 323,655,177)	(△ 323,493,603)	(△ 328,306,385)	(△ 321,103,597)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,035,188,651	△ 1,433,214,320	△ 1,302,292,446	△ 1,831,245,204	△ 1,603,231,624	△ 1,342,360,388
(H) 収益分配金	△ 60,665,076	△ 56,697,096	△ 56,128,767	△ 54,720,485	△ 54,242,887	△ 52,415,820
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,095,853,727	△ 1,489,911,416	△ 1,358,421,213	△ 1,885,965,689	△ 1,657,474,511	△ 1,394,776,208
追加信託差損益金	73,933,051	△ 4,967,310	△ 11,902,423	△ 16,687,009	△ 22,047,885	△ 24,031,606
(配当等相当額)	(288,320,329)	(311,717,640)	(311,752,754)	(306,806,594)	(306,258,500)	(297,071,991)
(売買損益相当額)	(△ 214,387,278)	(△ 316,684,950)	(△ 323,655,177)	(△ 323,493,603)	(△ 328,306,385)	(△ 321,103,597)
分配準備積立金	773,987,562	689,154,346	683,908,623	661,208,762	673,064,012	656,171,113
繰越損益金	△ 1,943,774,340	△ 2,174,098,452	△ 2,030,427,413	△ 2,530,487,442	△ 2,308,490,638	△ 2,026,915,715

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,767,491円	61,814,526円	60,819,126円	51,922,513円	73,960,176円	59,320,875円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	288,320,329	311,717,640	311,752,754	306,806,594	306,258,500	297,071,991
(d) 分配準備積立金	763,885,147	684,036,916	679,218,264	664,006,734	653,346,723	649,266,058
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,122,972,967	1,057,569,082	1,051,790,144	1,022,735,841	1,033,565,399	1,005,658,924
(f) 分配金	60,665,076	56,697,096	56,128,767	54,720,485	54,242,887	52,415,820
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,062,307,891	1,000,871,986	995,661,377	968,015,356	979,322,512	953,243,104
(h) 受益権総口数	10,110,846,115口	9,449,516,166口	9,354,794,519口	9,120,080,840口	9,040,481,229口	8,735,970,088口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	（8,916円）	（8,423円）	（8,548円）	（7,932円）	（8,167円）	（8,403円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★豪ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
6期末(2014年1月8日)	10,720	80	1.7	11,812	3.8	93.44	△ 0.4	0.0	98.2	4,581
7期末(2014年2月10日)	9,873	80	△ 7.2	10,946	△ 7.3	91.74	△ 1.8	0.0	98.6	4,481
8期末(2014年3月10日)	10,463	80	6.8	11,386	4.0	93.44	1.9	0.0	97.6	4,975
9期末(2014年4月8日)	10,320	80	△ 0.6	11,017	△ 3.2	95.52	2.2	0.0	98.8	4,879
10期末(2014年5月8日)	9,929	80	△ 3.0	10,604	△ 3.7	95.03	△ 0.5	0.0	98.4	4,797
11期末(2014年6月9日)	10,462	80	6.2	11,364	7.2	95.77	0.8	0.0	99.1	5,027
12期末(2014年7月8日)	10,621	80	2.3	11,781	3.7	95.42	△ 0.4	0.0	98.6	4,970
13期末(2014年8月8日)	10,455	80	△ 0.8	11,581	△ 1.7	94.62	△ 0.8	0.0	98.8	4,745
14期末(2014年9月8日)	10,980	80	5.8	11,904	2.8	98.39	4.0	0.0	97.8	5,061
15期末(2014年10月8日)	10,577	80	△ 2.9	11,882	△ 0.2	95.43	△ 3.0	0.0	97.9	4,756
16期末(2014年11月10日)	11,015	80	4.9	12,552	5.6	98.89	3.6	0.0	98.8	4,848
17期末(2014年12月8日)	11,549	80	5.6	13,307	6.0	101.00	2.1	0.0	97.6	5,035
18期末(2015年1月8日)	10,310	80	△ 10.0	12,517	△ 5.9	96.75	△ 4.2	0.0	98.5	4,265
19期末(2015年2月9日)	10,352	80	1.2	13,045	4.2	92.16	△ 4.7	0.0	99.4	4,120
20期末(2015年3月9日)	10,945	80	6.5	14,183	8.7	93.07	1.0	0.0	98.7	4,312
21期末(2015年4月8日)	10,841	80	△ 0.2	14,530	2.4	92.00	△ 1.1	0.0	98.6	4,223
22期末(2015年5月8日)	10,990	80	2.1	14,494	△ 0.2	94.58	2.8	0.0	99.0	4,151
23期末(2015年6月8日)	11,495	80	5.3	15,345	5.9	95.62	1.1	0.0	98.9	4,174
24期末(2015年7月8日)	10,536	80	△ 7.6	15,070	△ 1.8	91.03	△ 4.8	0.0	99.6	3,686
25期末(2015年8月10日)	10,530	80	0.7	15,456	2.6	92.02	1.1	0.0	99.2	3,631
26期末(2015年9月8日)	8,178	80	△ 21.6	13,307	△ 13.9	82.96	△ 9.8	0.0	98.8	2,848
27期末(2015年10月8日)	8,750	80	8.0	13,744	3.3	86.57	4.4	0.0	99.7	2,970
28期末(2015年11月9日)	9,100	80	4.9	14,392	4.7	86.79	0.3	0.0	98.0	3,024
29期末(2015年12月8日)	9,539	80	5.7	14,591	1.4	89.58	3.2	0.0	99.2	3,101
30期末(2016年1月8日)	7,961	80	△ 15.7	13,420	△ 8.0	82.90	△ 7.5	0.0	99.3	2,526
31期末(2016年2月8日)	7,463	80	△ 5.3	12,601	△ 6.1	83.04	0.2	0.0	99.1	2,399
32期末(2016年3月8日)	7,713	80	4.4	12,536	△ 0.5	84.23	1.4	0.0	98.9	2,428
33期末(2016年4月8日)	6,798	80	△ 10.8	11,714	△ 6.6	81.87	△ 2.8	0.0	98.6	2,085
34期末(2016年5月9日)	6,722	80	0.1	11,951	2.0	79.14	△ 3.3	0.0	98.5	2,060
35期末(2016年6月8日)	7,047	80	6.0	12,341	3.3	79.82	0.9	0.0	98.9	2,130

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日目の日付の終値を採用しています。

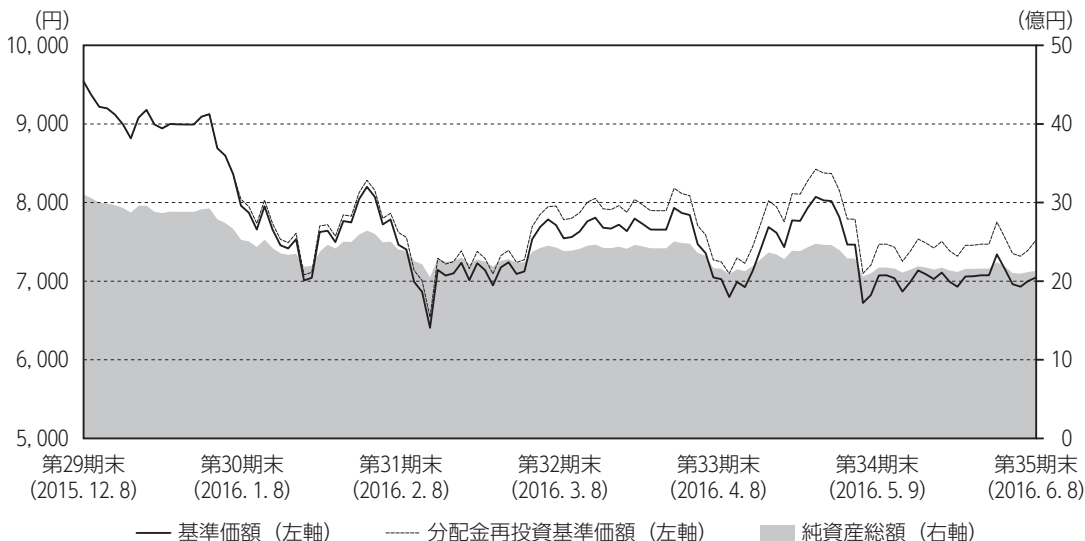
(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第30期首：9,539円

第35期末：7,047円 (既払分配金480円)

騰落率：△21.1% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。為替取引 (日本円売り/豪ドル買い) については、豪ドルが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となった一方、プレミアム (金利差相当分の収益) がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第30期	(期首) 2015年12月8日	9,539	—	14,591	—	89.58	—	0.0	99.2
	12月末	9,094	△ 4.7	14,206	△ 2.6	87.92	△ 1.9	0.0	99.0
	(期末) 2016年1月8日	8,041	△ 15.7	13,420	△ 8.0	82.90	△ 7.5	0.0	99.3
第31期	(期首) 2016年1月8日	7,961	—	13,420	—	82.90	—	0.0	99.3
	1月末	7,748	△ 2.7	12,814	△ 4.5	85.66	3.3	0.0	99.1
	(期末) 2016年2月8日	7,543	△ 5.3	12,601	△ 6.1	83.04	0.2	0.0	99.1
第32期	(期首) 2016年2月8日	7,463	—	12,601	—	83.04	—	0.0	99.1
	2月末	7,241	△ 3.0	12,070	△ 4.2	80.95	△ 2.5	0.0	99.4
	(期末) 2016年3月8日	7,793	4.4	12,536	△ 0.5	84.23	1.4	0.0	98.9
第33期	(期首) 2016年3月8日	7,713	—	12,536	—	84.23	—	0.0	98.9
	3月末	7,868	2.0	12,484	△ 0.4	86.25	2.4	0.0	98.7
	(期末) 2016年4月8日	6,878	△ 10.8	11,714	△ 6.6	81.87	△ 2.8	0.0	98.6
第34期	(期首) 2016年4月8日	6,798	—	11,714	—	81.87	—	0.0	98.6
	4月末	7,814	14.9	12,742	8.8	83.40	1.9	0.0	98.9
	(期末) 2016年5月9日	6,802	0.1	11,951	2.0	79.14	△ 3.3	0.0	98.5
第35期	(期首) 2016年5月9日	6,722	—	11,951	—	79.14	—	0.0	98.5
	5月末	7,075	5.3	12,574	5.2	79.82	0.9	0.0	99.1
	(期末) 2016年6月8日	7,127	6.0	12,341	3.3	79.82	0.9	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第30期首から2016年1月中旬にかけて、中国・人民元安や中国株安、急激な原油価格の下落、円高の進行などを受けて下落しました。1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑、英国のE U（欧州連合）離脱への懸念から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第30期首から2016年4月下旬にかけては、原油などの商品市況の推移や市場のリスク回避姿勢の変化などを受けて、一定の範囲内での推移となりました。その後は、軟調なオーストラリアの経済指標や鉄鉱石価格の下落などを受け、市況は下落して第35期末を迎えました。

○短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、R B A（オーストラリア準備銀行）が当作成期間中に政策金利を計0.25%ポイント引き下げて1.75%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が量的・質的金融緩和を継続する中、低位で推移しました。なお、日銀は2016年1月末の金融政策決定会合でマイナス金利の導入を決定しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP I X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間は、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOP I X指数 (配当除く) を上回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、第一三共 (医薬品)、資生堂 (化学)、信越化学工業 (化学)、ダイキン工業 (機械)、大塚ホールディングス (医薬品) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山 (非鉄金属)、三菱ケミカルホールディングス (化学)、ソフトバンクグループ (情報・通信業)、デンソー (輸送用機器)、トヨタ自動車 (輸送用機器) でした。

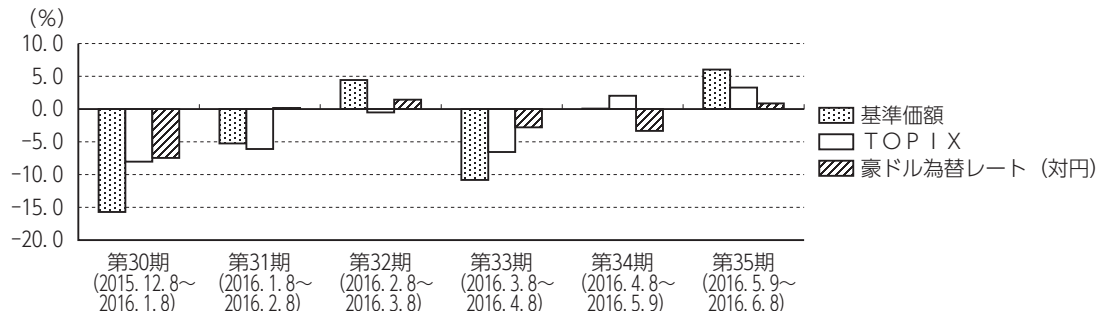
円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年12月9日 ～2016年1月8日	2016年1月9日 ～2016年2月8日	2016年2月9日 ～2016年3月8日	2016年3月9日 ～2016年4月8日	2016年4月9日 ～2016年5月9日	2016年5月10日 ～2016年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	0.99	1.06	1.03	1.16	1.18	1.12
当期の収益（円）	80	77	68	60	80	74
当期の収益以外（円）	—	2	11	19	—	5
翌期繰越分配対象額（円）	1,724	1,724	1,712	1,693	1,693	1,688

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	83.43円	77.23円	68.29円	60.72円	80.01円	74.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	520.27	570.07	574.89	580.47	587.08	591.05
(d) 分配準備積立金	1,200.47	1,157.10	1,149.55	1,132.30	1,106.43	1,102.48
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,804.18	1,804.41	1,792.74	1,773.50	1,773.53	1,768.39
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,724.18	1,724.41	1,712.74	1,693.50	1,693.53	1,688.39

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP1X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 9～2016. 6. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	56円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,659円です。
（投信会社）	(20)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.736	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 3,370,621	千円 243,441	千口 6,076,976	千円 430,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

第30期～第35期				第30期～第35期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	口数	金額	円	銘柄	口数	金額	円
CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 1,235,008	千円 90,000	72	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 6,076,976	千円 430,000	70

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第30期～第35期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

区分	第30期			第35期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 65,824	百万円 5,210	% 7.9	百万円 2,822	百万円 —	% —
コール・ローン	1,908,470	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 35 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	31,216,233	2,107,314	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月8日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,107,314	97.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	50,209	2.3
投資信託財産総額	2,157,624	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	99	100

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月8日)、(2016年2月8日)、(2016年3月8日)、(2016年4月8日)、(2016年5月9日)、(2016年6月8日)現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	2,582,472,168円	2,439,377,197円	2,486,700,131円	2,179,693,433円	2,119,741,640円	2,157,624,372円
コール・ローン等	72,558,320	60,217,235	24,416,356	124,051,439	29,345,086	50,209,996
投資信託受益証券 (評価額)	2,509,813,749	2,379,059,863	2,402,183,676	2,055,541,895	2,030,296,455	2,107,314,287
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	100,099	100,099	100,099	100,099	100,099	100,089
未収入金	—	—	60,000,000	—	60,000,000	—
(B) 負債	55,737,248	39,864,723	57,891,915	94,536,412	58,901,414	26,868,861
未払金	—	—	30,000,000	—	30,000,000	—
未払収益分配金	25,390,551	25,721,142	25,192,343	24,537,478	24,527,475	24,189,584
未払解約金	26,714,865	11,078,657	—	66,932,759	1,411,528	—
未払信託報酬	3,611,855	3,028,203	2,648,206	2,998,233	2,878,407	2,581,001
その他未払費用	19,977	36,721	51,366	67,942	84,004	98,276
(C) 純資産総額 (A - B)	2,526,734,920	2,399,512,474	2,428,808,216	2,085,157,021	2,060,840,226	2,130,755,511
元本	3,173,818,937	3,215,142,843	3,149,042,967	3,067,184,871	3,065,934,448	3,023,698,036
次期繰越損益金	△ 647,084,017	△ 815,630,369	△ 720,234,751	△ 982,027,850	△ 1,005,094,222	△ 892,942,525
(D) 受益権総口数	3,173,818,937口	3,215,142,843口	3,149,042,967口	3,067,184,871口	3,065,934,448口	3,023,698,036口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,961円	7,463円	7,713円	6,798円	6,722円	7,047円

*第29期末における元本額は3,251,386,386円、当作成期間(第30期~第35期)中における追加設定元本額は201,454,561円、同解約元本額は429,142,911円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は7,047円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は892,942,525円です。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）

■損益の状況

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
第30期 自 2015年12月9日 至 2016年1月8日						
第31期 自 2016年1月9日 至 2016年2月8日						
第32期 自 2016年2月9日 至 2016年3月8日						
第33期 自 2016年3月9日 至 2016年4月8日						
第34期 自 2016年4月9日 至 2016年5月9日						
第35期 自 2016年5月10日 至 2016年6月8日						
(A) 配当等収益	30,113,430円	27,878,119円	22,056,642円	21,639,920円	27,425,207円	23,114,224円
受取配当金	30,111,311	27,876,073	22,056,171	21,639,920	27,426,320	23,115,705
受取利息	2,119	2,046	471	—	—	3
支払利息	—	—	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 501,658,101	△ 155,619,762	84,483,180	△ 274,548,102	△ 23,713,696	101,964,638
売買益	5,736,370	2,876,849	88,329,955	4,055,769	—	103,673,822
売買損	△ 507,394,471	△ 158,496,611	△ 3,846,775	△ 278,603,871	△ 23,713,696	△ 1,709,184
(C) 信託報酬等	△ 3,631,832	△ 3,044,947	△ 2,662,851	△ 3,014,809	△ 2,894,469	△ 2,595,273
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 475,176,503	△ 130,786,590	103,876,971	△ 255,922,991	817,042	122,483,589
(E) 前期繰越損益金	△ 269,139,029	△ 749,411,939	△ 883,620,232	△ 780,190,541	△ 1,053,934,352	△ 1,058,992,270
(F) 追加信託差損益金	122,622,066	90,289,302	84,700,853	78,623,160	72,550,563	67,755,740
(配当等相当額)	(165,126,207)	(183,285,717)	(181,035,955)	(178,041,552)	(179,997,322)	(178,717,361)
(売買損益相当額)	(△ 42,504,141)	(△ 92,996,415)	(△ 96,335,102)	(△ 99,418,392)	(△ 107,446,759)	(△ 110,961,621)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 621,693,466	△ 789,909,227	△ 695,042,408	△ 957,490,372	△ 980,566,747	△ 868,752,941
(H) 収益分配金	△ 25,390,551	△ 25,721,142	△ 25,192,343	△ 24,537,478	△ 24,527,475	△ 24,189,584
次期繰越損益金 (G + H)	△ 647,084,017	△ 815,630,369	△ 720,234,751	△ 982,027,850	△ 1,005,094,222	△ 892,942,525
追加信託差損益金	122,622,066	90,289,302	84,700,853	78,623,160	72,550,563	67,755,740
(配当等相当額)	(165,126,207)	(183,285,717)	(181,035,955)	(178,041,552)	(179,997,322)	(178,717,361)
(売買損益相当額)	(△ 42,504,141)	(△ 92,996,415)	(△ 96,335,102)	(△ 99,418,392)	(△ 107,446,759)	(△ 110,961,621)
分配準備積立金	382,099,373	371,136,933	358,314,393	341,386,841	339,228,244	331,801,713
繰越損益金	△ 1,151,805,456	△ 1,277,056,604	△ 1,163,249,997	△ 1,402,037,851	△ 1,416,873,029	△ 1,292,499,978

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,481,598円	24,833,172円	21,505,432円	18,625,111円	24,530,737円	22,634,618円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	165,126,207	183,285,717	181,035,955	178,041,552	179,997,322	178,717,361
(d) 分配準備積立金	381,008,326	372,024,903	362,001,304	347,299,208	339,224,982	333,356,679
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	572,616,131	580,143,792	564,542,691	543,965,871	543,753,041	534,708,658
(f) 分配金	25,390,551	25,721,142	25,192,343	24,537,478	24,527,475	24,189,584
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	547,225,580	554,422,650	539,350,348	519,428,393	519,225,566	510,519,074
(h) 受益権総口数	3,173,818,937口	3,215,142,843口	3,149,042,967口	3,067,184,871口	3,065,934,448口	3,023,698,036口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（単 価）	（7,961円）	（7,463円）	（7,713円）	（6,798円）	（6,722円）	（7,047円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
6期末(2014年1月8日)	10,745	100	2.9	11,812	3.8	44.17	△ 0.1	0.0	98.6	18,088
7期末(2014年2月10日)	9,787	100	△ 8.0	10,946	△ 7.3	43.08	△ 2.5	0.0	97.8	16,994
8期末(2014年3月10日)	10,473	100	8.0	11,386	4.0	44.10	2.4	0.0	98.8	18,382
9期末(2014年4月8日)	10,640	100	2.5	11,017	△ 3.2	46.40	5.2	0.0	98.6	18,863
10期末(2014年5月8日)	10,200	100	△ 3.2	10,604	△ 3.7	45.98	△ 0.9	0.0	97.0	18,737
11期末(2014年6月9日)	10,671	150	6.1	11,364	7.2	45.67	△ 0.7	0.0	98.8	20,127
12期末(2014年7月8日)	10,886	150	3.4	11,781	3.7	45.72	0.1	0.0	98.0	21,804
13期末(2014年8月8日)	10,564	150	△ 1.6	11,581	△ 1.7	44.46	△ 2.8	0.0	97.6	22,168
14期末(2014年9月8日)	11,121	150	6.7	11,904	2.8	46.84	5.4	0.0	98.2	25,072
15期末(2014年10月8日)	10,666	150	△ 2.7	11,882	△ 0.2	45.16	△ 3.6	0.0	98.2	26,224
16期末(2014年11月10日)	10,684	150	1.6	12,552	5.6	44.70	△ 1.0	0.0	97.5	27,326
17期末(2014年12月8日)	11,356	150	7.7	13,307	6.0	46.97	5.1	0.0	98.6	29,388
18期末(2015年1月8日)	10,144	150	△ 9.4	12,517	△ 5.9	44.52	△ 5.2	0.0	98.5	26,191
19期末(2015年2月9日)	10,165	150	1.7	13,045	4.2	42.73	△ 4.0	0.0	98.0	26,838
20期末(2015年3月9日)	9,869	150	△ 1.4	14,183	8.7	39.41	△ 7.8	0.0	98.0	26,918
21期末(2015年4月8日)	9,620	150	△ 1.0	14,530	2.4	38.41	△ 2.5	0.0	98.8	26,376
22期末(2015年5月8日)	9,573	150	1.1	14,494	△ 0.2	39.60	3.1	0.0	98.9	26,270
23期末(2015年6月8日)	10,040	150	6.4	15,345	5.9	39.94	0.9	0.0	99.0	27,402
24期末(2015年7月8日)	9,389	150	△ 5.0	15,070	△ 1.8	38.40	△ 3.9	0.0	98.6	25,244
25期末(2015年8月10日)	8,582	150	△ 7.0	15,456	2.6	35.47	△ 7.6	0.0	98.8	22,536
26期末(2015年9月8日)	6,376	150	△ 24.0	13,307	△ 13.9	31.07	△ 12.4	0.0	99.0	16,572
27期末(2015年10月8日)	6,526	150	4.7	13,744	3.3	30.88	△ 0.6	0.0	98.9	16,630
28期末(2015年11月9日)	6,839	150	7.1	14,392	4.7	32.72	6.0	0.0	98.8	17,320
29期末(2015年12月8日)	7,010	150	4.7	14,591	1.4	32.71	△ 0.0	0.0	98.9	17,382
30期末(2016年1月8日)	5,637	150	△ 17.4	13,420	△ 8.0	29.12	△ 11.0	0.0	99.3	13,941
31期末(2016年2月8日)	5,332	150	△ 2.7	12,601	△ 6.1	29.95	2.9	0.0	99.0	12,824
32期末(2016年3月8日)	5,408	150	4.2	12,536	△ 0.5	29.86	△ 0.3	0.0	99.1	12,878
33期末(2016年4月8日)	4,785	150	△ 8.7	11,714	△ 6.6	29.50	△ 1.2	0.0	99.2	11,157
34期末(2016年5月9日)	5,004	150	7.7	11,951	2.0	30.69	4.0	0.0	98.7	11,579
35期末(2016年6月8日)	5,272	100	7.4	12,341	3.3	31.11	1.4	0.0	99.0	12,191

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日目の日付の終値を採用しています。

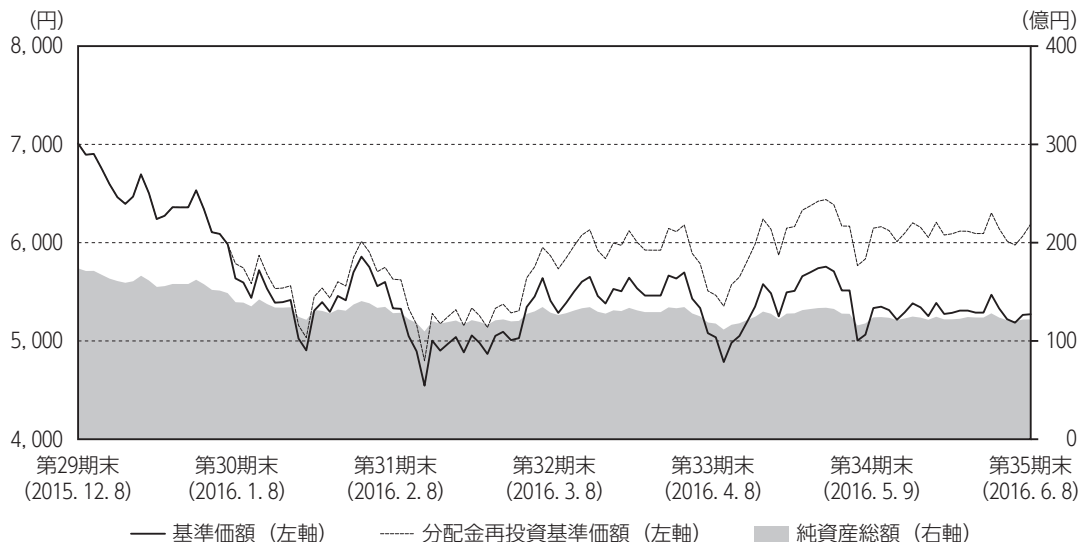
(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第30期首：7,010円

第35期末：5,272円（既払分配金850円）

騰落率：△11.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。為替取引（日本円売り／ブラジル・リアル買い）については、ブラジル・リアルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となった一方、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第30期	(期首) 2015年12月8日	7,010	—	14,591	—	32.71	—	0.0	98.9
	12月末	6,533	△ 6.8	14,206	△ 2.6	31.18	△ 4.7	0.0	98.3
	(期末) 2016年1月8日	5,787	△ 17.4	13,420	△ 8.0	29.12	△ 11.0	0.0	99.3
第31期	(期首) 2016年1月8日	5,637	—	13,420	—	29.12	—	0.0	99.3
	1月末	5,414	△ 4.0	12,814	△ 4.5	29.70	2.0	0.0	98.9
	(期末) 2016年2月8日	5,482	△ 2.7	12,601	△ 6.1	29.95	2.9	0.0	99.0
第32期	(期首) 2016年2月8日	5,332	—	12,601	—	29.95	—	0.0	99.0
	2月末	5,092	△ 4.5	12,070	△ 4.2	28.41	△ 5.1	0.0	99.4
	(期末) 2016年3月8日	5,558	4.2	12,536	△ 0.5	29.86	△ 0.3	0.0	99.1
第33期	(期首) 2016年3月8日	5,408	—	12,536	—	29.86	—	0.0	99.1
	3月末	5,635	4.2	12,484	△ 0.4	31.25	4.7	0.0	99.1
	(期末) 2016年4月8日	4,935	△ 8.7	11,714	△ 6.6	29.50	△ 1.2	0.0	99.2
第34期	(期首) 2016年4月8日	4,785	—	11,714	—	29.50	—	0.0	99.2
	4月末	5,708	19.3	12,742	8.8	31.10	5.4	0.0	99.2
	(期末) 2016年5月9日	5,154	7.7	11,951	2.0	30.69	4.0	0.0	98.7
第35期	(期首) 2016年5月9日	5,004	—	11,951	—	30.69	—	0.0	98.7
	5月末	5,288	5.7	12,574	5.2	31.07	1.2	0.0	97.7
	(期末) 2016年6月8日	5,372	7.4	12,341	3.3	31.11	1.4	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第30期首から2016年1月中旬にかけて、中国・人民元安や中国株安、急激な原油価格の下落、円高の進行などを受けて下落しました。1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑、英国のE U（欧州連合）離脱への懸念から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。

○為替相場

ブラジル・リアルは対円で下落しました。第30期首から2016年2月にかけて、投資家のリスク回避姿勢の強まりやブラジル国内の不透明な政治情勢などから大きく下落しました。その後は原油価格が底打ちし、リスク回避姿勢が和らいだことなどを受けて反発しました。3月中旬以降は、ブラジル国内の政情不安などを受けて一進一退の推移となりました。

○短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が政策金利を14.25%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が量的・質的金融緩和を継続する中、低位で推移しました。なお、日銀は2016年1月末の金融政策決定会合でマイナス金利の導入を決定しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄としま

す。

- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間は、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を上回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、第一三共（医薬品）、資生堂（化学）、信越化学工業（化学）、ダイキン工業（機械）、大塚ホールディングス（医薬品）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山（非鉄金属）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、デンソー（輸送用機器）、トヨタ自動車（輸送用機器）でした。

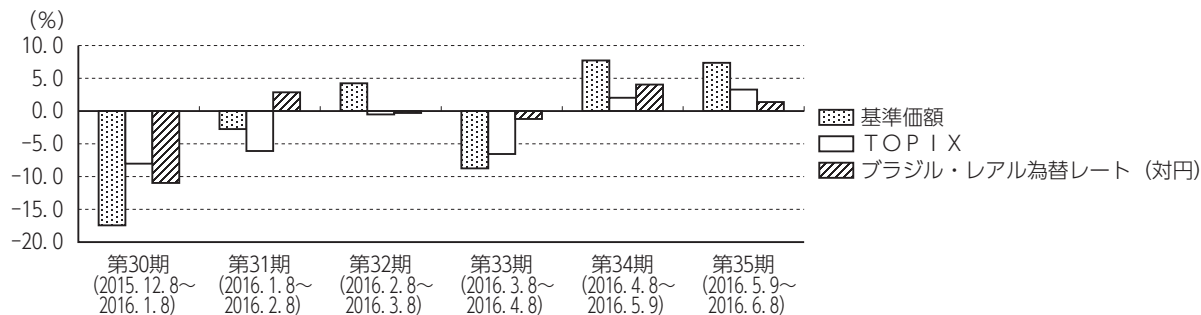
円建ての資産に対して、日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第30期から第34期はそれぞれ150円、第35期は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年12月9日 ～2016年1月8日	2016年1月9日 ～2016年2月8日	2016年2月9日 ～2016年3月8日	2016年3月9日 ～2016年4月8日	2016年4月9日 ～2016年5月9日	2016年5月10日 ～2016年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	150	150	150	150	150	100
対基準価額比率（%）	2.59	2.74	2.70	3.04	2.91	1.86
当期の収益（円）	125	108	95	84	99	93
当期の収益以外（円）	24	41	54	65	50	6
翌期繰越分配対象額（円）	1,630	1,589	1,535	1,469	1,419	1,414

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	125.56円	108.05円	95.65円	84.14円	99.80円	93.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	857.51	867.51	872.07	876.44	882.85	896.92
(d) 分配準備積立金	797.74	763.86	717.38	658.73	586.85	524.01
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,780.82	1,739.44	1,685.11	1,619.33	1,569.50	1,514.15
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,630.82	1,589.44	1,535.11	1,469.33	1,419.50	1,414.15

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 9～2016. 6. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	40円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,516円です。
(投信会社)	(14)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0.735	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

決算期	第 30 期 ~ 第 35 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	32,659.722	1,629,787	60,783.734	3,030,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

銘 柄	第 30 期 ~			第 35 期		
	買 付		平均単価	売 付		平均単価
	口 数	金 額		口 数	金 額	
CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円
	1,949.545	100,000	51		60,783.734	3,030,000
						49

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第30期~第35期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第30期~第35期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

区 分	第 30 期 ~			第 35 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	65,824	5,210	7.9	2,822	—	—
コール・ローン	1,908,470	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 35 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	239,307.729	12,068,049	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月8日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	12,068,049	96.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	410,150	3.3
投資信託財産総額	12,478,600	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 35 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月8日)、(2016年2月8日)、(2016年3月8日)、(2016年4月8日)、(2016年5月9日)、(2016年6月8日)現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	14,436,428,244円	13,205,778,070円	13,657,231,975円	11,584,729,102円	12,461,541,477円	12,478,600,398円
コール・ローン等	588,946,461	510,384,261	135,522,648	511,309,886	133,525,575	410,150,535
投資信託受益証券 (評価額)	13,847,081,385	12,694,993,411	12,761,308,930	11,073,018,818	11,427,615,505	12,068,049,504
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,398	400,398	400,398	400,398	400,398	400,359
未収入金	—	—	759,999,999	—	899,999,999	—
(B) 負債	494,944,036	381,721,189	778,994,340	426,848,173	882,214,524	287,220,811
未払金	—	—	380,000,000	—	450,000,000	—
未払収益分配金	370,968,663	360,734,875	357,181,576	349,776,329	347,074,081	231,238,501
未払解約金	103,876,696	4,207,890	27,395,774	60,553,790	68,934,306	40,696,054
未払信託報酬	19,988,060	16,576,076	14,136,416	16,148,112	15,748,626	14,747,132
その他未払費用	110,617	202,348	280,574	369,942	457,511	539,124
(C) 純資産総額 (A - B)	13,941,484,208	12,824,056,881	12,878,237,635	11,157,880,929	11,579,326,953	12,191,379,587
元本	24,731,244,227	24,048,991,732	23,812,105,086	23,318,421,959	23,138,272,103	23,123,850,126
次期繰越損益金	△10,789,760,019	△11,224,934,851	△10,933,867,451	△12,160,541,030	△11,558,945,150	△10,932,470,539
(D) 受益権総口数	24,731,244,227口	24,048,991,732口	23,812,105,086口	23,318,421,959口	23,138,272,103口	23,123,850,126口
1万口当り基準価額 (C/D)	5,637円	5,332円	5,408円	4,785円	5,004円	5,272円

* 第29期末における元本額は24,796,455,396円、当作成期間 (第30期~第35期) 中における追加設定元本額は1,761,944,537円、同解約元本額は3,434,549,807円です。

* 第35期末の計算口数当りの純資産額は5,272円です。

* 第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,932,470,539円です。

■損益の状況

項目	第30期 自 2015年12月9日 至 2016年1月8日 第31期 自 2016年1月9日 至 2016年2月8日	第32期 自 2016年2月9日 至 2016年3月8日 第33期 自 2016年3月9日 至 2016年4月8日	第34期 自 2016年4月9日 至 2016年5月9日 第35期 自 2016年5月10日 至 2016年6月8日			
(A) 配当等収益	330,633,640円	276,528,583円	233,782,771円	212,458,667円	235,248,263円	219,356,159円
受取配当金	330,615,412	276,515,083	233,779,550	212,458,667	235,252,831	219,367,203
受取利息	18,228	13,500	3,221	—	—	19
支払利息	—	—	—	—	△ 4,568	△ 11,063
(B) 有価証券売買損益	△ 3,322,334,569	△ 632,827,444	318,916,525	△ 1,300,217,412	627,622,989	633,295,610
売買益	25,661,029	33,623,016	319,055,785	8,459,073	647,416,291	647,721,598
売買損	△ 3,347,995,598	△ 666,450,460	△ 139,260	△ 1,308,676,485	△ 19,793,302	△ 14,425,988
(C) 信託報酬等	△ 20,098,677	△ 16,667,807	△ 14,214,642	△ 16,237,480	△ 15,836,195	△ 14,828,745
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 3,011,799,606	△ 372,966,668	538,484,654	△ 1,103,996,225	847,035,057	837,823,024
(E) 前期繰越損益金	△ 7,884,121,271	△ 10,822,329,828	△ 11,370,310,574	△ 10,885,907,115	△ 12,119,777,664	△ 11,339,091,824
(F) 追加信託差損益金	477,129,521	331,096,520	255,140,045	179,138,639	60,871,538	△ 199,963,238
(配当等相当額)	(2,120,741,411)	(2,086,295,599)	(2,076,595,650)	(2,043,735,219)	(2,042,765,853)	(2,074,043,066)
(売買損益相当額)	(△ 1,643,611,890)	(△ 1,755,199,079)	(△ 1,821,455,605)	(△ 1,864,596,580)	(△ 1,981,894,315)	(△ 2,274,006,304)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 10,418,791,356	△ 10,864,199,976	△ 10,576,685,875	△ 11,810,764,701	△ 11,211,871,069	△ 10,701,232,038
(H) 収益分配金	△ 370,968,663	△ 360,734,875	△ 357,181,576	△ 349,776,329	△ 347,074,081	△ 231,238,501
次期繰越損益金 (G + H)	△ 10,789,760,019	△ 11,224,934,851	△ 10,933,867,451	△ 12,160,541,030	△ 11,558,945,150	△ 10,932,470,539
追加信託差損益金	477,129,521	331,096,520	255,140,045	179,138,639	60,871,538	△ 199,963,238
(配当等相当額)	(2,120,741,411)	(2,086,295,599)	(2,076,595,650)	(2,043,735,219)	(2,042,765,853)	(2,074,043,066)
(売買損益相当額)	(△ 1,643,611,890)	(△ 1,755,199,079)	(△ 1,821,455,605)	(△ 1,864,596,580)	(△ 1,981,894,315)	(△ 2,274,006,304)
分配準備積立金	1,912,484,293	1,736,148,952	1,578,835,130	1,382,510,734	1,241,730,616	1,196,033,669
繰越損益金	△ 13,179,373,833	△ 13,292,180,323	△ 12,767,842,626	△ 13,722,190,403	△ 12,861,547,304	△ 11,928,540,970

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	310,534,965円	259,860,774円	227,769,976円	196,221,187円	230,931,303円	215,540,706円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,120,741,411	2,086,295,599	2,076,595,650	2,043,735,219	2,042,765,853	2,074,043,066
(d) 分配準備積立金	1,972,917,991	1,837,023,053	1,708,246,730	1,536,065,876	1,357,873,394	1,211,731,464
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,404,194,367	4,183,179,426	4,012,612,356	3,776,022,282	3,631,570,550	3,501,315,236
(f) 分配金	370,968,663	360,734,875	357,181,576	349,776,329	347,074,081	231,238,501
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,033,225,704	3,822,444,551	3,655,430,780	3,426,245,953	3,284,496,469	3,270,076,735
(h) 受益権総口数	24,731,244,227口	24,048,991,732口	23,812,105,086口	23,318,421,959口	23,138,272,103口	23,123,850,126口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	150円	150円	150円	150円	150円	100円
(単 価)	(5,637円)	(5,332円)	(5,408円)	(4,785円)	(5,004円)	(5,272円)

- (分配金再投資コース) をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用はありません。) を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★米ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
6期末(2014年1月8日)	11,043	60	3.5	11,812	3.8	104.78	1.7	0.0	93.0	19,379
7期末(2014年2月10日)	10,117	60	△ 7.8	10,946	△ 7.3	102.48	△ 2.2	0.0	97.2	19,526
8期末(2014年3月10日)	10,615	60	5.5	11,386	4.0	103.23	0.7	0.0	98.7	19,281
9期末(2014年4月8日)	10,248	60	△ 2.9	11,017	△ 3.2	102.95	△ 0.3	0.0	98.7	18,546
10期末(2014年5月8日)	9,795	60	△ 3.8	10,604	△ 3.7	101.88	△ 1.0	0.0	98.2	17,978
11期末(2014年6月9日)	10,330	60	6.1	11,364	7.2	102.56	0.7	0.0	98.8	19,090
12期末(2014年7月8日)	10,446	60	1.7	11,781	3.7	101.75	△ 0.8	0.0	98.7	18,656
13期末(2014年8月8日)	10,386	60	0.0	11,581	△ 1.7	102.13	0.4	0.0	99.1	17,900
14期末(2014年9月8日)	10,807	60	4.6	11,904	2.8	105.09	2.9	0.0	99.2	18,295
15期末(2014年10月8日)	11,052	60	2.8	11,882	△ 0.2	108.26	3.0	0.0	98.7	17,355
16期末(2014年11月10日)	11,758	60	6.9	12,552	5.6	114.36	5.6	0.0	98.1	18,233
17期末(2014年12月8日)	12,729	60	8.8	13,307	6.0	121.58	6.3	0.0	98.7	18,773
18期末(2015年1月8日)	11,772	60	△ 7.0	12,517	△ 5.9	119.46	△ 1.7	0.0	98.3	16,860
19期末(2015年2月9日)	12,180	60	4.0	13,045	4.2	118.91	△ 0.5	0.0	99.3	17,181
20期末(2015年3月9日)	13,017	60	7.4	14,183	8.7	120.74	1.5	0.0	99.0	17,894
21期末(2015年4月8日)	13,050	60	0.7	14,530	2.4	120.24	△ 0.4	0.0	98.6	18,395
22期末(2015年5月8日)	12,812	60	△ 1.4	14,494	△ 0.2	119.83	△ 0.3	0.0	99.0	17,624
23期末(2015年6月8日)	13,923	60	9.1	15,345	5.9	125.49	4.7	0.0	98.1	18,436
24期末(2015年7月8日)	13,148	60	△ 5.1	15,070	△ 1.8	122.35	△ 2.5	0.0	98.4	17,434
25期末(2015年8月10日)	13,243	60	1.2	15,456	2.6	124.42	1.7	0.0	99.3	17,304
26期末(2015年9月8日)	11,003	60	△ 16.5	13,307	△ 13.9	119.42	△ 4.0	0.0	98.9	14,225
27期末(2015年10月8日)	11,337	60	3.6	13,744	3.3	120.04	0.5	0.0	99.1	14,050
28期末(2015年11月9日)	12,137	60	7.6	14,392	4.7	123.31	2.7	0.0	99.1	14,653
29期末(2015年12月8日)	12,342	60	2.2	14,591	1.4	123.27	△ 0.0	0.0	99.0	14,538
30期末(2016年1月8日)	10,735	60	△ 12.5	13,420	△ 8.0	117.86	△ 4.4	0.0	99.6	12,555
31期末(2016年2月8日)	10,027	60	△ 6.0	12,601	△ 6.1	117.02	△ 0.7	0.0	98.9	11,695
32期末(2016年3月8日)	9,877	60	△ 0.9	12,536	△ 0.5	113.03	△ 3.4	0.0	98.9	11,412
33期末(2016年4月8日)	8,710	60	△ 11.2	11,714	△ 6.6	108.85	△ 3.7	0.0	99.0	9,825
34期末(2016年5月9日)	8,880	60	2.6	11,951	2.0	107.45	△ 1.3	0.0	98.9	9,694
35期末(2016年6月8日)	9,206	60	4.3	12,341	3.3	107.12	△ 0.3	0.0	99.2	9,710

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

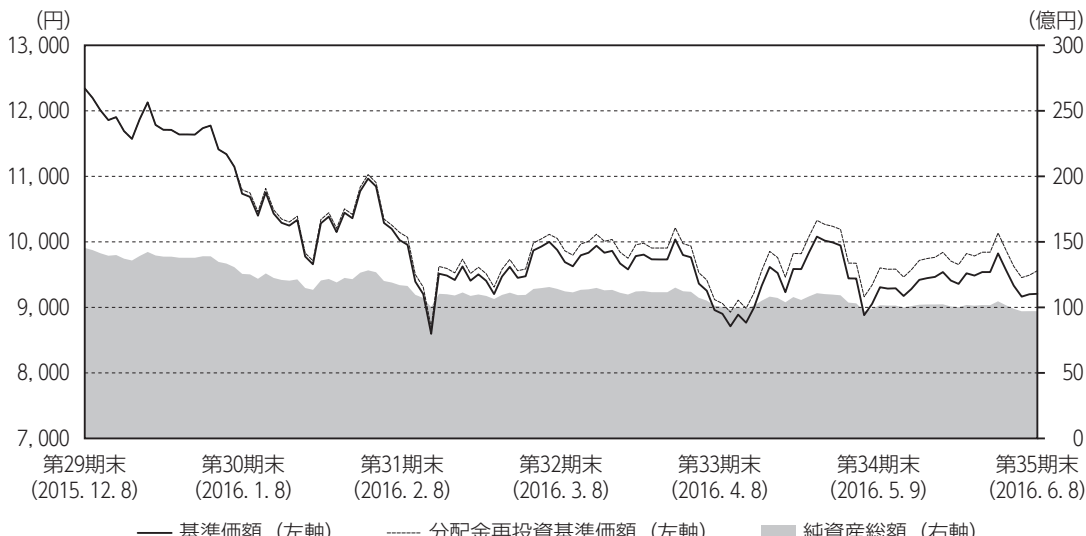
(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第30期首：12,342円

第35期末：9,206円（既払分配金360円）

騰落率：△22.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。為替取引（日本円売り／米ドル買い）については、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因になった一方、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第30期	(期首) 2015年12月8日	12,342	—	14,591	—	123.27	—	0.0	99.0
	12月末	11,737	△ 4.9	14,206	△ 2.6	120.61	△ 2.2	0.0	98.6
	(期末) 2016年1月8日	10,795	△ 12.5	13,420	△ 8.0	117.86	△ 4.4	0.0	99.6
第31期	(期首) 2016年1月8日	10,735	—	13,420	—	117.86	—	0.0	99.6
	1月末	10,360	△ 3.5	12,814	△ 4.5	120.87	2.6	0.0	98.5
	(期末) 2016年2月8日	10,087	△ 6.0	12,601	△ 6.1	117.02	△ 0.7	0.0	98.9
第32期	(期首) 2016年2月8日	10,027	—	12,601	—	117.02	—	0.0	98.9
	2月末	9,619	△ 4.1	12,070	△ 4.2	113.62	△ 2.9	0.0	99.0
	(期末) 2016年3月8日	9,937	△ 0.9	12,536	△ 0.5	113.03	△ 3.4	0.0	98.9
第33期	(期首) 2016年3月8日	9,877	—	12,536	—	113.03	—	0.0	98.9
	3月末	9,799	△ 0.8	12,484	△ 0.4	112.68	△ 0.3	0.0	99.0
	(期末) 2016年4月8日	8,770	△ 11.2	11,714	△ 6.6	108.85	△ 3.7	0.0	99.0
第34期	(期首) 2016年4月8日	8,710	—	11,714	—	108.85	—	0.0	99.0
	4月末	9,945	14.2	12,742	8.8	109.75	0.8	0.0	99.2
	(期末) 2016年5月9日	8,940	2.6	11,951	2.0	107.45	△ 1.3	0.0	98.9
第35期	(期首) 2016年5月9日	8,880	—	11,951	—	107.45	—	0.0	98.9
	5月末	9,539	7.4	12,574	5.2	110.94	3.2	0.0	99.5
	(期末) 2016年6月8日	9,266	4.3	12,341	3.3	107.12	△ 0.3	0.0	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第30期首から2016年1月中旬にかけて、中国・人民元安や中国株安、急激な原油価格の下落、円高の進行などを受けて下落しました。1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑、英国のE U（欧州連合）離脱への懸念から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。原油安や人民元安、株式市況の下落などを背景とした投資家のリスク回避的な動きから、米ドル安円高トレンドとなりました。また、日銀が打ち出した緩和補完措置やマイナス金利発表が市場参加者から失望されたことも、米ドル安円高を加速させる要因となりました。

○短期金利市況

米国の短期金利は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が当作成期間中に政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が量的・質的金融緩和を継続する中、低位で推移しました。なお、日銀は2016年1月末の金融政策決定会合でマイナス金利の導入を決定しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP I X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間は、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド (米ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOP I X指数 (配当除く) を上回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、第一三共 (医薬品)、資生堂 (化学)、信越化学工業 (化学)、ダイキン工業 (機械)、大塚ホールディングス (医薬品) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山 (非鉄金属)、三菱ケミカルホールディングス (化学)、ソフトバンクグループ (情報・通信業)、デンソー (輸送用機器)、トヨタ自動車 (輸送用機器) でした。

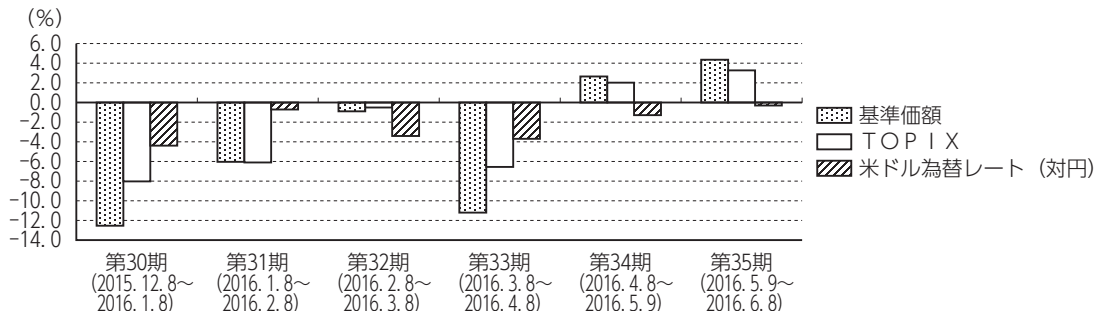
円建ての資産に対して、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年12月9日 ～2016年1月8日	2016年1月9日 ～2016年2月8日	2016年2月9日 ～2016年3月8日	2016年3月9日 ～2016年4月8日	2016年4月9日 ～2016年5月9日	2016年5月10日 ～2016年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.56	0.59	0.60	0.68	0.67	0.65
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	4,201	4,229	4,242	4,251	4,289	4,309

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.24円	87.98円	72.52円	69.29円	97.46円	80.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,198.04	1,228.70	1,245.43	1,259.92	1,268.85	1,284.11
(d) 分配準備積立金	2,973.85	2,972.74	2,984.17	2,982.40	2,982.78	3,005.12
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,261.13	4,289.43	4,302.14	4,311.62	4,349.10	4,369.32
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,201.13	4,229.43	4,242.14	4,251.62	4,289.10	4,309.32

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 9～2016. 6. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,005円です。
（投信会社）	(26)	(0.260)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.736	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 7,782,559	千円 734,083	千口 18,874,158	千円 1,690,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

第30期～第35期							
買付			売付				
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	
CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 903.472	千円 100,000	円 110	CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 18,874,158	千円 1,690,000	円 89

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第30期～第35期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

区分	第30期			第35期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 65,824	百万円 5,210	% 7.9	百万円 2,822	百万円 —	% —
コール・ローン	1,908,470	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 35 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	113,049.463	9,637,014	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月8日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,637,014	98.0
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	199,610	2.0
投資信託財産総額	9,837,025	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月8日)、(2016年2月8日)、(2016年3月8日)、(2016年4月8日)、(2016年5月9日)、(2016年6月8日)現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	12,765,656,228円	11,809,877,328円	11,588,798,534円	10,000,552,647円	9,984,045,807円	9,837,025,595円
コール・ローン等	259,701,342	246,296,411	118,028,167	276,868,232	95,418,008	199,610,636
投資信託受益証券 (評価額)	12,505,554,488	11,563,180,519	11,290,369,969	9,723,284,017	9,588,227,401	9,637,014,600
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,398	400,398	400,398	400,398	400,398	400,359
未収入金	—	—	180,000,000	—	300,000,000	—
(B) 負債	210,577,880	114,582,473	176,287,776	175,022,829	289,176,774	126,672,076
未払金	—	—	90,000,000	—	150,000,000	—
未払収益分配金	70,175,404	69,980,103	69,330,055	67,688,021	65,503,467	63,284,777
未払解約金	123,091,355	29,362,493	3,898,910	93,189,483	60,179,608	50,796,453
未払信託報酬	17,215,847	15,061,251	12,809,299	13,819,338	13,094,810	12,124,860
その他未払費用	95,274	178,626	249,512	325,987	398,889	465,986
(C) 純資産総額 (A-B)	12,555,078,348	11,695,294,855	11,412,510,758	9,825,529,818	9,694,869,033	9,710,353,519
元本	11,695,900,743	11,663,350,628	11,555,009,200	11,281,336,902	10,917,244,577	10,547,462,987
次期繰越損益金	859,177,605	31,944,227	△ 142,498,442	△ 1,455,807,084	△ 1,222,375,544	△ 837,109,468
(D) 受益権総口数	11,695,900,743□	11,663,350,628□	11,555,009,200□	11,281,336,902□	10,917,244,577□	10,547,462,987□
1万口当り基準価額 (C/D)	10,735円	10,027円	9,877円	8,710円	8,880円	9,206円

*第29期末における元本額は11,779,087,184円、当作成期間 (第30期~第35期) 中における追加設定元本額は496,840,278円、同解約元本額は1,728,464,475円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は9,206円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は837,109,468円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

項目	第30期 自2015年12月9日 至2016年1月8日	第31期 自2016年1月9日 至2016年2月8日	第32期 自2016年2月9日 至2016年3月8日	第33期 自2016年3月9日 至2016年4月8日	第34期 自2016年4月9日 至2016年5月9日	第35期 自2016年5月10日 至2016年6月8日
(A) 配当等収益	121,689,967円	117,760,051円	96,685,785円	92,068,455円	111,978,066円	87,010,403円
受取配当金	121,678,888	117,750,132	96,683,329	92,068,455	111,982,343	87,015,415
受取利息	11,079	9,919	2,456	—	4	36
支払利息	—	—	—	—	△ 4,281	△ 5,048
(B) 有価証券売買損益	△ 1,910,467,936	△ 855,934,428	△ 186,527,575	△ 1,324,925,712	152,655,380	330,456,083
売買益	18,337,609	5,046,314	12,676,016	15,069,053	181,948,823	350,237,072
売買損	△ 1,928,805,545	△ 860,980,742	△ 199,203,591	△ 1,339,994,765	△ 29,293,443	△ 19,780,989
(C) 信託報酬等	17,311,121	△ 15,144,603	△ 12,880,185	△ 13,895,813	△ 13,167,712	△ 12,191,957
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	△ 1,806,089,090	△ 753,318,980	△ 102,721,975	△ 1,246,753,070	251,465,734	405,274,529
(E) 前期繰越損益金	1,547,030,594	△ 324,999,703	△ 1,131,356,955	△ 1,266,467,857	△ 2,490,168,818	△ 2,215,012,858
(F) 追加信託差損益金	1,188,411,505	1,180,243,013	1,160,910,543	1,125,101,864	1,081,831,007	1,035,913,638
(配当等相当額)	(1,401,217,173)	(1,433,084,409)	(1,439,106,255)	(1,421,369,386)	(1,385,236,000)	(1,354,410,597)
(売買損益相当額)	(△ 212,805,668)	(△ 252,841,396)	(△ 278,195,712)	(△ 296,267,522)	(△ 303,404,993)	(△ 318,496,959)
(G) 合計 (D + E + F)	929,353,009	101,924,330	△ 73,168,387	△ 1,388,119,063	△ 1,156,872,077	△ 773,824,691
(H) 収益分配金	△ 70,175,404	△ 69,980,103	△ 69,330,055	△ 67,688,021	△ 65,503,467	△ 63,284,777
次期繰越損益金 (G + H)	859,177,605	31,944,227	△ 142,498,442	△ 1,455,807,084	△ 1,222,375,544	△ 837,109,468
追加信託差損益金	1,188,411,505	1,180,243,013	1,160,910,543	1,125,101,864	1,081,831,007	1,035,913,638
(配当等相当額)	(1,401,217,173)	(1,433,084,409)	(1,439,106,255)	(1,421,369,386)	(1,385,236,000)	(1,354,410,597)
(売買損益相当額)	(△ 212,805,668)	(△ 252,841,396)	(△ 278,195,712)	(△ 296,267,522)	(△ 303,404,993)	(△ 318,496,959)
分配準備積立金	3,512,389,821	3,499,853,191	3,462,692,412	3,375,037,635	3,297,280,691	3,190,830,833
繰越損益金	△ 3,841,623,721	△ 4,648,151,977	△ 4,766,101,397	△ 5,955,946,583	△ 5,601,487,242	△ 5,063,853,939

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	104,378,848円	102,615,446円	83,805,599円	78,172,642円	106,406,794円	84,469,582円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,401,217,173	1,433,084,409	1,439,106,255	1,421,369,386	1,385,236,000	1,354,410,597
(d) 分配準備積立金	3,478,186,377	3,467,217,848	3,448,216,868	3,364,553,014	3,256,377,364	3,169,646,028
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,983,782,398	5,002,917,703	4,971,128,722	4,864,095,042	4,748,020,158	4,608,526,207
(f) 分配金	70,175,404	69,980,103	69,330,055	67,688,021	65,503,467	63,284,777
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,913,606,994	4,932,937,600	4,901,798,667	4,796,407,021	4,682,516,691	4,545,241,430
(h) 受益権総口数	11,695,900,743口	11,663,350,628口	11,555,009,200口	11,281,336,902口	10,917,244,577口	10,547,462,987口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	（10,735円）	（10,027円）	（9,877円）	（8,710円）	（8,880円）	（9,206円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★通貨セレクト・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2014年1月8日)	10,526	100	1.8	11,812	3.8	0.0	98.7	51,675
7期末(2014年2月10日)	9,424	100	△ 9.5	10,946	△ 7.3	0.0	98.3	46,605
8期末(2014年3月10日)	9,865	100	5.7	11,386	4.0	0.0	98.6	49,998
9期末(2014年4月8日)	9,804	100	0.4	11,017	△ 3.2	0.0	98.8	49,362
10期末(2014年5月8日)	9,398	100	△ 3.1	10,604	△ 3.7	0.0	98.6	47,640
11期末(2014年6月9日)	9,998	100	7.4	11,364	7.2	0.0	99.2	50,551
12期末(2014年7月8日)	10,061	100	1.6	11,781	3.7	0.0	98.7	48,138
13期末(2014年8月8日)	9,761	100	△ 2.0	11,581	△ 1.7	0.0	99.2	45,093
14期末(2014年9月8日)	10,162	100	5.1	11,904	2.8	0.0	98.8	45,988
15期末(2014年10月8日)	9,804	100	△ 2.5	11,882	△ 0.2	0.0	99.0	43,351
16期末(2014年11月10日)	9,998	100	3.0	12,552	5.6	0.0	98.9	43,421
17期末(2014年12月8日)	10,519	100	6.2	13,307	6.0	0.0	98.7	43,604
18期末(2015年1月8日)	9,232	100	△ 11.3	12,517	△ 5.9	0.0	98.7	37,819
19期末(2015年2月9日)	9,369	100	2.6	13,045	4.2	0.0	99.0	37,812
20期末(2015年3月9日)	9,618	100	3.7	14,183	8.7	0.0	99.1	38,151
21期末(2015年4月8日)	9,723	100	2.1	14,530	2.4	0.0	98.8	37,677
22期末(2015年5月8日)	9,347	100	△ 2.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.9	34,924
23期末(2015年6月8日)	9,881	100	6.8	15,345	5.9	0.0	98.9	34,865
24期末(2015年7月8日)	9,284	100	△ 5.0	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	31,702
25期末(2015年8月10日)	8,937	100	△ 2.7	15,456	2.6	0.0	99.2	29,731
26期末(2015年9月8日)	6,788	100	△ 22.9	13,307	△ 13.9	0.0	99.0	22,069
27期末(2015年10月8日)	7,300	100	9.0	13,744	3.3	0.0	99.4	23,335
28期末(2015年11月9日)	7,659	100	6.3	14,392	4.7	0.0	99.3	23,834
29期末(2015年12月8日)	7,655	100	1.3	14,591	1.4	0.0	99.0	23,090
30期末(2016年1月8日)	6,338	100	△ 15.9	13,420	△ 8.0	0.0	99.1	18,415
31期末(2016年2月8日)	5,889	100	△ 5.5	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	16,702
32期末(2016年3月8日)	5,891	100	1.7	12,536	△ 0.5	0.0	99.0	16,498
33期末(2016年4月8日)	5,209	100	△ 9.9	11,714	△ 6.6	0.0	99.2	14,365
34期末(2016年5月9日)	5,264	100	3.0	11,951	2.0	0.0	98.9	14,321
35期末(2016年6月8日)	5,401	100	4.5	12,341	3.3	0.0	99.2	14,365

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

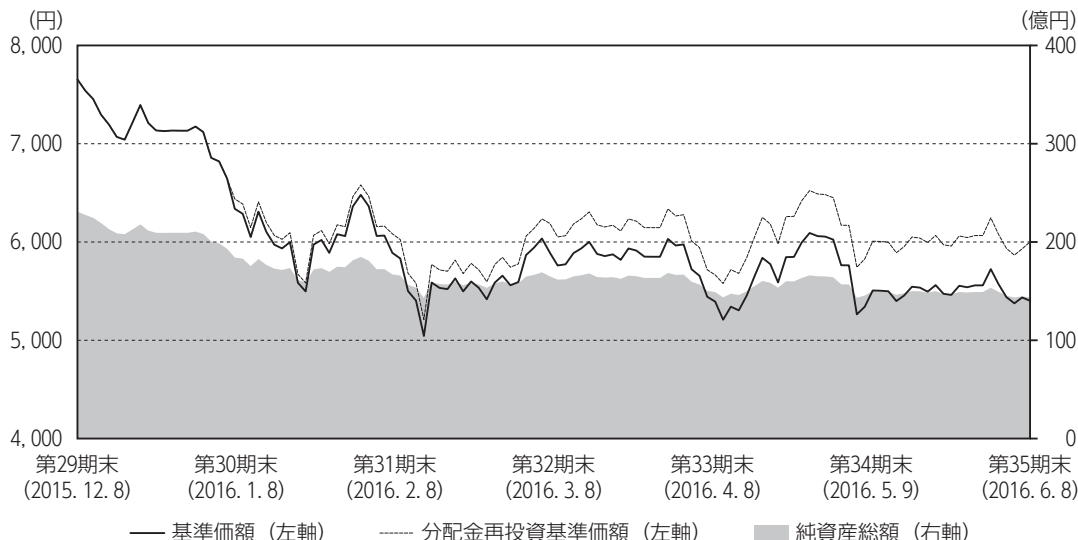
(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第30期首：7,655円

第35期末：5,401円（既払分配金600円）

騰落率：△21.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオが下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）については、選定通貨が対円で下落（円高）したことがマイナス要因となったものの、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第30期	(期首) 2015年12月8日	円 7,655	% —	14,591	% —	% 0.0	% 99.0
	12月末	7,175	△ 6.3	14,206	△ 2.6	0.0	99.4
	(期末) 2016年1月8日	6,438	△ 15.9	13,420	△ 8.0	0.0	99.1
第31期	(期首) 2016年1月8日	6,338	—	13,420	—	0.0	99.1
	1月末	6,060	△ 4.4	12,814	△ 4.5	0.0	98.8
	(期末) 2016年2月8日	5,989	△ 5.5	12,601	△ 6.1	0.0	99.0
第32期	(期首) 2016年2月8日	5,889	—	12,601	—	0.0	99.0
	2月末	5,657	△ 3.9	12,070	△ 4.2	0.0	99.3
	(期末) 2016年3月8日	5,991	1.7	12,536	△ 0.5	0.0	99.0
第33期	(期首) 2016年3月8日	5,891	—	12,536	—	0.0	99.0
	3月末	5,964	1.2	12,484	△ 0.4	0.0	99.5
	(期末) 2016年4月8日	5,309	△ 9.9	11,714	△ 6.6	0.0	99.2
第34期	(期首) 2016年4月8日	5,209	—	11,714	—	0.0	99.2
	4月末	6,025	15.7	12,742	8.8	0.0	99.2
	(期末) 2016年5月9日	5,364	3.0	11,951	2.0	0.0	98.9
第35期	(期首) 2016年5月9日	5,264	—	11,951	—	0.0	98.9
	5月末	5,559	5.6	12,574	5.2	0.0	99.3
	(期末) 2016年6月8日	5,501	4.5	12,341	3.3	0.0	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第30期首から2016年1月中旬にかけて、中国・人民元安や中国株安、急激な原油価格の下落、円高の進行などを受けて下落しました。1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑、英国のEU（欧州連合）離脱への懸念から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。

○為替相場

選定通貨（※）は対円で下落しました。選定通貨は、第30期首から2016年2月前半にかけては、世界的な株価の下落や、原油安などから市場のリスク回避姿勢が強まったことで対円で下落しました。しかし2月半ばに入ると、株価や原油価格が持ち直して市場のリスク回避姿勢が和らいだことで、選定通貨は対円で反転上昇する動きとなりました。4月以降は、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られ、円高が進行したことなどから、選定通貨は対円で下落しました。

※当作成期間中の選定通貨は、中国・人民元、南アフリカ・ランド、ロシア・ルーブル、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、ブラジル・レアル、トルコ・リラ、メキシコ・ペソ、チリ・ペソです。

○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。米国では2015年12月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

〔通貨の運用方針〕

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間は、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選効効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を上回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、第一三共（医薬品）、資生堂（化学）、信越化学工業（化学）、ダイキン工業（機械）、大塚ホールディングス（医薬品）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、住友金属鉱山（非鉄金属）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、デンソー（輸送用機器）、トヨタ自動車（輸送用機器）でした。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息収入）収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、選定通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

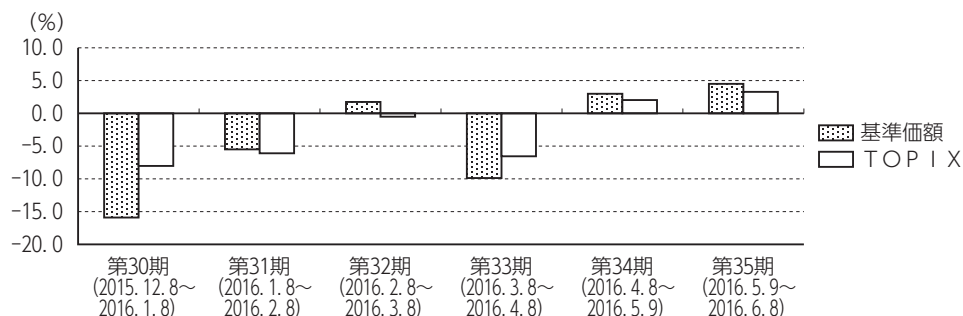
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年12月9日 ～2016年1月8日	2016年1月9日 ～2016年2月8日	2016年2月9日 ～2016年3月8日	2016年3月9日 ～2016年4月8日	2016年4月9日 ～2016年5月9日	2016年5月10日 ～2016年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（％）	1.55	1.67	1.67	1.88	1.86	1.82
当期の収益（円）	100	100	86	76	89	80
当期の収益以外（円）	—	—	13	23	10	19
翌期繰越分配対象額（円）	1,314	1,321	1,308	1,284	1,274	1,254

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	121.97円	106.50円	86.79円	76.21円	89.64円	80.02円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	186.80	191.13	195.82	198.93	202.37	205.80
(d) 分配準備積立金	1,105.87	1,123.64	1,125.50	1,109.19	1,081.97	1,068.20
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,414.65	1,421.28	1,408.12	1,384.35	1,373.99	1,354.02
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,314.65	1,321.28	1,308.12	1,284.35	1,273.99	1,254.02

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケットツ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 9～2016. 6. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	44円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,967円です。
（投信会社）	(15)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.736	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 32,162.673	千円 1,688,267	千口 72,638.77	千円 3,880,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

銘柄	第30期～第35期			銘柄	第35期		
	買付				売付		
	口数	金額	平均単価		口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	72,638.77	3,880,000	53

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第30期～第35期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

区分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 65,824	百万円 5,210	% 7.9	百万円 2,822	百万円 —	% —
コール・ローン	1,908,470	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 35 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	292,111,549	14,245,988	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月8日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	14,245,988	96.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,001	0.0
コール・ローン等、その他	464,774	3.2
投資信託財産総額	14,712,764	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,993	1,993	2,001

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月8日)、(2016年2月8日)、(2016年3月8日)、(2016年4月8日)、(2016年5月9日)、(2016年6月8日)現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	18,861,683,150円	17,059,691,466円	17,152,862,871円	14,735,448,999円	14,950,406,926円	14,712,764,294円
コール・ローン等	611,646,331	529,456,360	211,434,135	487,733,218	144,009,027	464,774,351
投資信託受益証券 (評価額)	18,248,034,825	16,528,233,112	16,339,426,742	14,245,713,787	14,164,395,905	14,245,988,148
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	2,001,994	2,001,994	2,001,994	2,001,994	2,001,994	2,001,795
未収入金	—	—	600,000,000	—	640,000,000	—
(B) 負債	446,423,443	356,903,193	654,252,617	369,736,170	628,854,542	347,441,268
未払金	—	—	300,000,000	—	320,000,000	—
未払収益分配金	290,531,459	283,603,943	280,074,270	275,809,193	272,056,506	265,970,091
未払解約金	129,450,281	51,390,399	55,384,410	73,141,584	16,632,401	62,983,916
未払信託報酬	26,296,166	21,643,533	18,426,642	20,305,719	19,577,292	17,800,404
その他未払費用	145,537	265,318	367,295	479,674	588,343	686,857
(C) 純資産総額 (A-B)	18,415,259,707	16,702,788,273	16,498,610,254	14,365,712,829	14,321,552,384	14,365,323,026
元本	29,053,145,931	28,360,394,360	28,007,427,006	27,580,919,362	27,205,650,679	26,597,009,188
次期繰越損益金	△10,637,886,224	△11,657,606,087	△11,508,816,752	△13,215,206,533	△12,884,098,295	△12,231,686,162
(D) 受益権総口数	29,053,145,931口	28,360,394,360口	28,007,427,006口	27,580,919,362口	27,205,650,679口	26,597,009,188口
1万口当り基準価額 (C/D)	6,338円	5,889円	5,891円	5,209円	5,264円	5,401円

*第29期末における元本額は30,163,524,557円、当作成期間 (第30期~第35期) 中における追加設定元本額は552,579,048円、同解約元本額は4,119,094,417円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は5,401円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,231,686,162円です。

■損益の状況

項目	第30期 自 2015年12月9日 至 2016年1月8日 第31期 自 2016年1月9日 至 2016年2月8日	第32期 自 2016年2月9日 至 2016年3月8日 第33期 自 2016年3月9日 至 2016年4月8日	第34期 自 2016年4月9日 至 2016年5月9日 第35期 自 2016年5月10日 至 2016年6月8日			
(A) 配当等収益	380,809,293円	323,807,159円	258,865,641円	230,633,577円	255,225,538円	218,898,157円
受取配当金	380,796,000	323,791,961	258,861,877	230,633,577	255,230,854	218,905,558
受取利息	13,293	15,198	3,764	—	—	22
支払利息	—	—	—	—	5,316	7,423
(B) 有価証券売買損益	△ 3,887,649,086	△ 1,290,289,969	45,311,669	△ 1,816,013,152	187,711,267	429,025,621
売買益	52,485,638	28,091,194	45,832,619	10,553,766	202,224,171	439,834,641
売買損	△ 3,940,134,724	△ 1,318,381,163	△ 520,950	△ 1,826,566,918	△ 14,512,904	△ 10,809,020
(C) 信託報酬等	△ 26,441,703	△ 21,763,314	△ 18,528,619	△ 20,418,098	△ 19,685,961	△ 17,898,918
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 3,533,281,496	△ 988,246,124	285,648,691	△ 1,605,797,673	423,250,844	630,024,860
(E) 前期繰越損益金	△ 6,842,632,299	△ 10,373,324,247	△ 11,452,967,876	△ 11,241,616,670	△ 12,903,653,281	△ 12,427,348,092
(F) 追加信託差損益金	28,559,030	12,431,773	61,423,297	△ 91,982,997	△ 131,639,352	△ 168,392,839
(配当等相当額)	(542,726,021)	(542,057,788)	(548,454,052)	(548,682,270)	(550,575,623)	(547,367,407)
(売買損益相当額)	(△ 514,166,991)	(△ 554,489,561)	(△ 609,877,349)	(△ 640,665,267)	(△ 682,214,975)	(△ 715,760,246)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 10,347,354,765	△ 11,374,002,144	△ 11,228,742,482	△ 12,939,397,340	△ 12,612,041,789	△ 11,965,716,071
(H) 収益分配金	△ 290,531,459	△ 283,603,943	△ 280,074,270	△ 275,809,193	△ 272,056,506	△ 265,970,091
次期繰越損益金 (G + H)	△ 10,637,886,224	△ 11,657,606,087	△ 11,508,816,752	△ 13,215,206,533	△ 12,884,098,295	△ 12,231,686,162
追加信託差損益金	28,559,030	△ 12,431,773	△ 61,423,297	△ 91,982,997	△ 131,639,352	△ 168,392,839
(配当等相当額)	(542,726,021)	(542,057,788)	(548,454,052)	(548,682,270)	(550,575,623)	(547,367,407)
(売買損益相当額)	(△ 514,166,991)	(△ 554,489,561)	(△ 609,877,349)	(△ 640,665,267)	(△ 682,214,975)	(△ 715,760,246)
分配準備積立金	3,276,761,318	3,205,153,621	3,115,275,266	2,993,681,785	2,915,419,119	2,787,975,200
繰越損益金	△ 13,943,206,572	△ 14,850,327,935	△ 14,562,668,721	△ 16,116,905,321	△ 15,667,878,062	△ 14,851,268,523

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	354,367,621円	302,043,829円	243,097,760円	210,215,475円	243,882,410円	212,851,791円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	542,726,021	542,057,788	548,454,052	548,682,270	550,575,623	547,367,407
(d) 分配準備積立金	3,212,925,156	3,186,713,735	3,152,251,776	3,059,275,503	2,943,593,215	2,841,093,500
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,110,018,798	4,030,815,352	3,943,803,588	3,818,173,248	3,738,051,248	3,601,312,698
(f) 分配金	290,531,459	283,603,943	280,074,270	275,809,193	272,056,506	265,970,091
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,819,487,339	3,747,211,409	3,663,729,318	3,542,364,055	3,465,994,742	3,335,342,607
(h) 受益権総口数	29,053,145,931口	28,360,394,360口	28,007,427,006口	27,580,919,362口	27,205,650,679口	26,597,009,188口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
（単 価）	（6,338円）	（5,889円）	（5,891円）	（5,209円）	（5,264円）	（5,401円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年6月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
 2015年2月28日

資産	
有価証券の公正価値（費用100,796,493,200円）	¥ 102,528,661,100
現金および現金等価物	200,569,975
為替先渡契約による評価益	97,939
スワップ契約による評価益	575,685,690
未収：	
売却済み有価証券	69,351,700
プレミアム	306,236,717
その他資産	7,919,711
資産合計	<u>103,688,522,832</u>
負債	
スワップ契約による評価損	153,892,037
未払：	
スワップ契約終了による未払金	2,848,902,282
償還済み受益証券	220,000,000
管理会社報酬	30,638,143
通貨投資顧問報酬	14,428,731
専門家報酬	9,283,033
設立費用	6,610,935
投資運用会社報酬	5,949,512
名義書き換え代理報酬	5,742,700
受託会社報酬	195,697
負債合計	<u>3,295,643,070</u>
純資産	<u>¥ 100,392,879,762</u>
豪ドル・クラス	¥ 4,273,422,715
ブラジル・レアル・クラス	27,540,850,887
日本円・クラス	12,352,319,830
通貨セレクト・クラス	38,625,901,182
米ドル・クラス	17,600,385,148
	<u>¥ 100,392,879,762</u>

発行済み受益証券数		
豪ドル・クラス		41, 103, 358
ブラジル・レアル・クラス		290, 851, 230
日本円・クラス		121, 762, 339
通貨セレクト・クラス		429, 756, 633
米ドル・クラス		144, 230, 508

1口当りの純資産

豪ドル・クラス	¥	103. 97
ブラジル・レアル・クラス	¥	94. 69
日本円・クラス	¥	101. 45
通貨セレクト・クラス	¥	89. 88
米ドル・クラス	¥	122. 03

損益計算書

2015年2月28日に終了した年度

収益		
その他収益	¥	14, 394
収益合計		<u>14, 394</u>
費用		
投資運用会社報酬		83, 892, 079
通貨投資顧問報酬		66, 409, 392
管理会社報酬		64, 983, 878
名義書き換え代理報酬		13, 135, 415
専門家報酬		5, 885, 458
受託会社報酬		1, 088, 042
その他費用		5, 710, 813
費用合計		<u>241, 105, 077</u>
純投資損失		<u>(241, 090, 683)</u>
実現益および評価益：		
実現益の内訳：		
有価証券への投資		11, 025, 346, 403
スワップ契約		3, 567, 731, 043
外国為替換算および為替先渡契約		2
純実現益		<u>14, 593, 077, 448</u>
評価益の純変動の内訳：		
有価証券への投資		3, 368, 835, 600
スワップ契約		391, 095, 989
外国為替換算および為替先渡契約		97, 939
評価益の純変動		<u>3, 760, 029, 528</u>
純実現益および純評価益		<u>18, 353, 106, 976</u>
業務活動の結果生じた純資産の純増	¥	<u>18, 112, 016, 293</u>

投資明細表
2015年2月28日

受益証券数	有価証券の明細	純資産に 占める 割合 (%)	公正価値
	ストラクチャード商品 (102.13%)		
995,120,000	CROCI Japan Covered Call Strategy * - トータル・リターン・スワップ ストラクチャード商品合計 (費用 100,796,493,200円)	¥	102,528,661,100
	投資計 (個別原価 100,796,493,200円)	102.13%	¥ 102,528,661,100

* 当ファンドは Deutsche Bank A. G., London Branch に十分な資金規模を持つパフォーマンス・スワップを通して CROCI Japan Covered Call Strategy に概念的なエクスポージャーを有しています。

為替先渡契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益	純資産に 占める割合
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	52,830	2015年3月5日	J P Y (6,284,076)	¥	31,472	0.00%
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	53,819	2015年3月5日	J P Y (6,401,766)		32,062	0.00%
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	57,752	2015年3月5日	J P Y (6,869,650)		34,405	0.00%
合計					¥	97,939	0.00%

豪ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益/ (評価損)	純資産に 占める割合
AUD	Deutsche Bank A. G.	44,680,251	2015年3月31日	J P Y (4,181,447,388)	¥	(8,692,662)	(0.01%)

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益/ (評価損)	純資産に 占める割合
BRL	Deutsche Bank A. G.	656,345,757	2015年3月31日	J P Y (26,895,430,544)	¥	305,561,228	0.30%

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益	純資産に 占める割合
AUD	Deutsche Bank A. G.	54,091,351	2015年3月31日	J P Y (5,062,594,649)	¥	(10,923,499)	(0.01%)
BRL	Deutsche Bank A. G.	169,338,623	2015年3月31日	J P Y (6,937,629,704)		80,285,323	0.08%
INR	Deutsche Bank A. G.	3,646,549,075	2015年3月31日	J P Y (6,975,130,406)		40,222,371	0.04%
NZD	Deutsche Bank A. G.	61,725,097	2015年3月31日	J P Y (5,512,603,062)		54,201,268	0.05%
TRY	Deutsche Bank A. G.	145,342,841	2015年3月31日	J P Y (6,900,129,003)		(51,892,369)	(0.05%)
ZAR	Deutsche Bank A. G.	590,742,344	2015年3月31日	J P Y (6,112,614,280)		(82,383,507)	(0.08%)
合計					¥	29,509,587	0.03%

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ-

米ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益／ (評価損)	純資産に 占める割合
U S D	Deutsche Bank A. G.	145, 152, 533	2015年3月31日	J P Y	(17, 247, 212, 664)	¥ 95, 415, 500	0. 10%

用語集：

A U D	豪ドル
B R L	ブラジル・レアル
I N R	インド・ルピー
J P Y	日本円
N Z D	ニュージーランド・ドル
T R Y	トルコ・リラ
U S D	米ドル
Z A R	南アフリカ・ランド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第35期の決算日（2016年6月8日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を66ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年12月9日から2016年6月8日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605	575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
586 国庫短期証券 2016/5/12	4,000,096		
576 国庫短期証券 2016/3/22	3,500,336		
596 国庫短期証券 2016/6/20	3,210,096		
573 国庫短期証券 2016/3/7	3,000,321		
97 5年国債 0.4% 2016/6/20	2,810,365		
578 国庫短期証券 2016/3/28	2,000,106		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年6月8日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（49,305,469千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2016年6月8日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	8,550,000	8,550,742	17.3	—	—	—	17.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年6月8日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	594 国庫短期証券	—	710,000	710,009	2016/06/13	
	97 5年国債	0.4000	2,810,000	2,810,421	2016/06/20	
	98 5年国債	0.3000	1,770,000	1,770,212	2016/06/20	
	596 国庫短期証券	—	3,210,000	3,210,096	2016/06/20	
	597 国庫短期証券	—	50,000	50,002	2016/06/27	
合 計	銘 柄 数	5銘柄				
	金 額	8,550,000		8,550,742		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第6期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

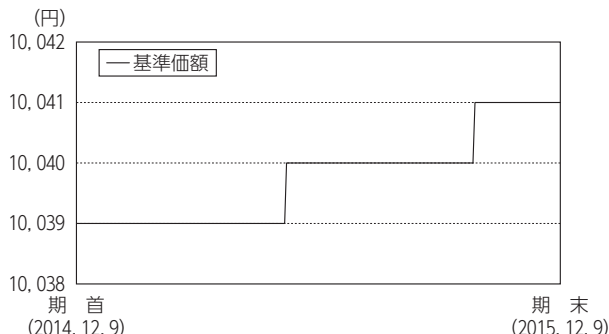
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末) 2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買付額	売付額
国	国債証券	千円	千円
国内	国債証券	75,714,577	(43,770,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	—	51.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	年利率	当		期		末	
			額面金額	評価額	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円				
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14			
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21			
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28			
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18			
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01			
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08			
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15			
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07			
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10			
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14			
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10			
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15			
	100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20			
合計	銘柄数	13銘柄						
	金額		32,420,000	32,424,550				

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	2015年12月9日現在	
	当	期
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	32,424,550	40.2
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8
投資信託財産総額	80,605,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,605,918,433円
コール・ローン等	48,180,683,441
公社債(評価額)	32,424,550,578
未収利息	481,238
前払費用	203,176
(B) 負債	17,814,126,500
未払金	17,502,126,500
未払解約金	312,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	62,791,791,933
元本	62,535,131,959
次期繰越損益金	256,659,974
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,041円

*期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド A コース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 A コース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 B コース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 A コース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 B コース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 C コース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S 短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信-T O P I Xレバレッジ(2倍)指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信-T O P I Xダブルインバース(-2倍)指数796,936,766円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信-T O P I Xインバース(-1倍)指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型)為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯音(つちおと)-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グ

レートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワU S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想配分金提示型通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B) 有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C) 当期損益金 (A + B)	4,673,647
(D) 前期繰越損益金	3,178,379
(E) 解約差損益金	△ 74,181,691
(F) 追加信託差損益金	322,989,639
(G) 合計 (C + D + E + F)	256,659,974
次期繰越損益金 (G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。